

稲敷市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 46,949	千円 18,573,555	千円 866,147	千円 3,501,679	% 18.9	% 21.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

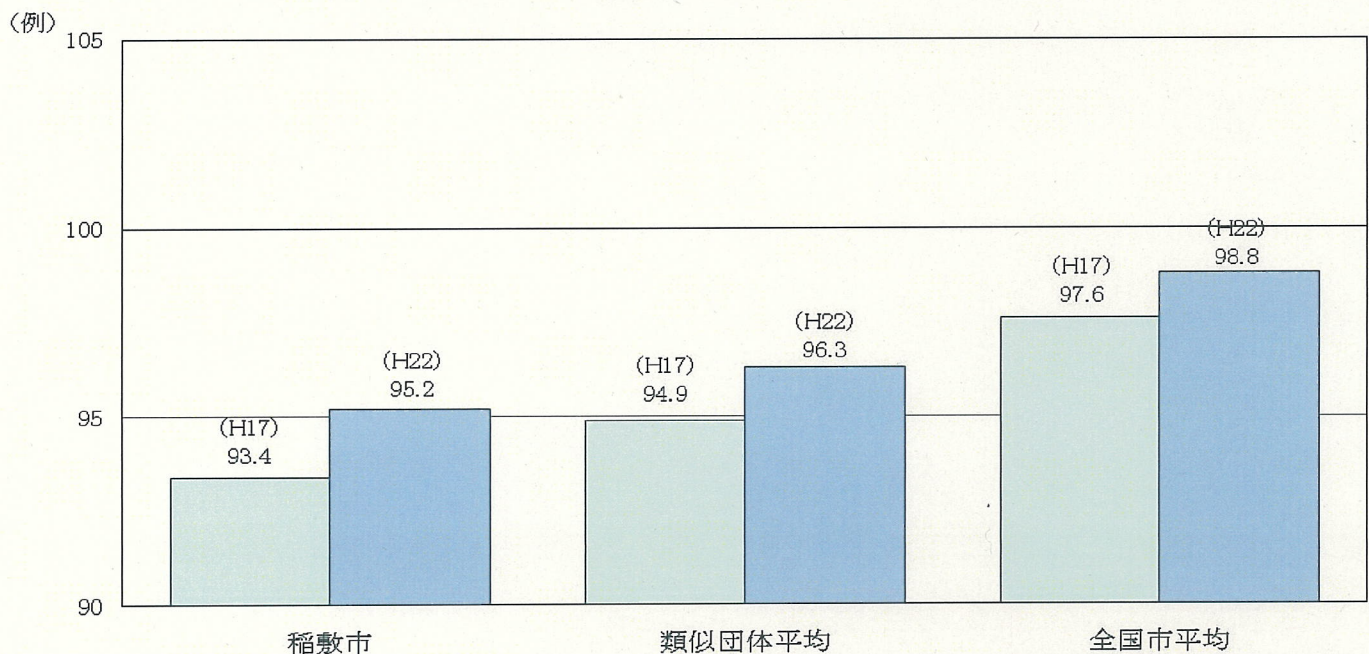
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 409	千円 1,473,608	千円 175,941	千円 561,456	千円 2,211,005	千円 5,406	千円 5,855

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（22年4月1日現在）

（単位：円）

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	459,100

（注）1 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

（1）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（22年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
稲敷市	44.2 歳	327,800 円	364,794 円	347,010 円
茨城県	43.1 歳	344,058 円	421,931 円	378,105 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	43.3 歳	327,906 円	374,248 円	352,886 円

②技能労務職

区 分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
稲敷市	53.7 歳	49人	243,900 円	262,496 円	250,625 円	—	—	—	
学校給食員	54.5 歳	12人	244,900 円	258,500 円	248,783 円	調理士	44.3 歳	249,300 円	1.04
用 務 員	53.2 歳	26人	230,700 円	239,643 円	235,281 円	用務員	53.8 歳	213,600 円	1.12
運 転 手	54.2 歳	10人	275,000 円	325,720 円	291,400 円	自家用自動車運転者	53.9 歳	245,400 円	1.33
茨城県	48.6 歳	450人	342,945 円	390,690 円	369,558 円	—	—	—	
国	49.3 歳	3955人	284,514 円	— 円	322,291 円	—	—	—	
類似団体	48.8 歳	29人	299,737 円	320,499 円	310,712 円	—	—	—	

区 分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
稲敷市	—	—	
学校給食員	4,136,500 円	3,452,400 円	1.20
用 務 員	3,831,016 円	3,008,200 円	1.27
運 転 手	5,083,040 円	3,319,000 円	1.53

※ 民間データは、「賃金構造基本統計調査」において公表されているデータを使用している。

(平成19～21年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

(民間データにおいては、勤務時間等を同一にした非正規従業員も含まれるが、稲敷市においては臨時職員は含まず、正規職員のみ対象としている。)

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
稲敷市	43.5 歳	304,053 円	330,567 円
茨城県	45.0 歳	392,714 円	441,586 円
国	— 歳	— 円	—
類似団体	43.3 歳	322,925 円	342,890 円

(注)1 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (22年4月1日現在)

区 分		稲 敷 市	茨 城 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	135,600 円	137,200 円
	中 学 卒	129,200 円	129,200 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (22年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	247,725 円	299,000 円	342,660 円
	高 校 卒	200,800 円	262,900 円	302,500 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	205,250 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

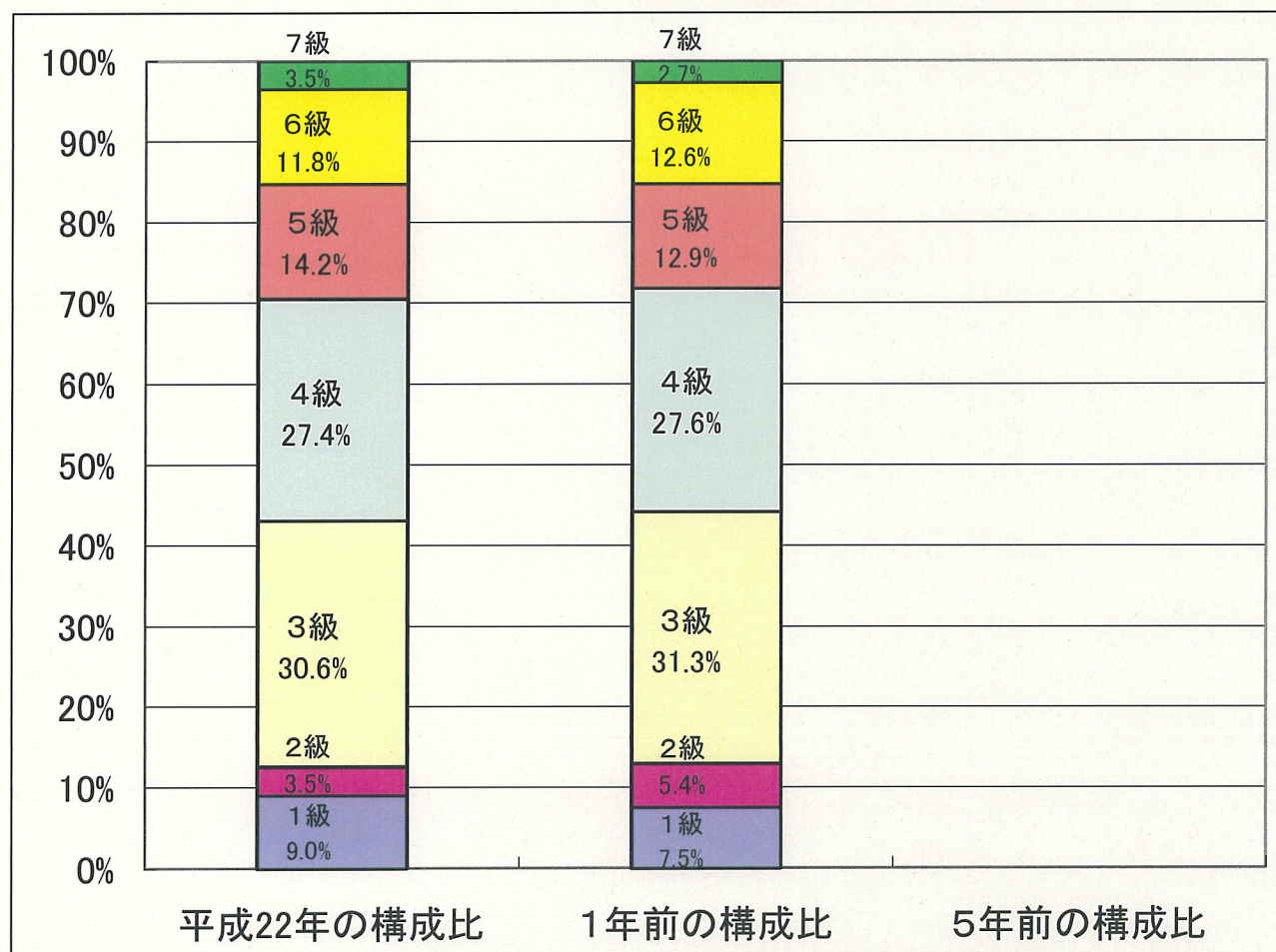
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（22年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部 長・次 長	10 人	3.5 %
6 級	課 長	34 人	11.8 %
5 級	課長補佐	41 人	14.2 %
4 級	係 長	79 人	27.4 %
3 級	主 査	88 人	30.6 %
2 級	主 幹	10 人	3.5 %
1 級	主 事・主 事 補	26 人	9.0 %

(注) 1 稲敷市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況

平成19年度より人事評価制度の試行を開始し、現在4年目を迎える。

2. 昇給への勤務成績の反映状況

現在は、勤務成績における昇給への反映は行っていないが、今後は人事評価の結果を考慮しながら昇給へ反映させていく予定。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

稲 敷 市	茨 城 県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,378 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,799 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.4月分 (1.5)月分 (0.7)月分	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.4月分 (1.5)月分 (0.7)月分	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.4月分 (1.5)月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職監督加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

1. 勤務成績の評定の実施状況

平成22年度より人事評価制度の試行を開始し、本年度12月勤勉手当においては、初めて勤勉手に反映させた。

2. 勤勉への勤務成績の反映状況

前期評定結果をS. A. B. Cの4段階にランク付けし、勤務成績に応じて勤勉手当を支給した。

(2) 退職手当（22年4月1日現在）

稲 敷 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例(2～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例(2～20%加算)
1人当たり平均支給額 20,923 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（22年4月1日現在）

支給実績(21年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	0 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%		%
	%		%
	%		%
	%		%
	%		%

(4) 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績(21年度決算)	381 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	19,050 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)	4.5 %		
手当の種類(手当数)	5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
社会福祉業務手当	社会福祉課	生活保護関係	月額5,000円
市税等滞納整理従事手当	納税課	市税等の徴収	日額300円
感染症防疫作業 従事手当	健康増進課	感染症患者の救護・病原 体の付着した物件の処理 ・家畜の防疫	1日300円を超えない範囲内 において規則で定める額
動物死体処理作業 従事手当	生活環境課・衛生係	動物死体処理	日額300円
行旅病人・死亡人・変死 人の取扱いに従事する 手当	社会福祉課	行旅病人等収容業務	1件3,000円を超えない範 囲内において規則で定める 額

(5) 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	50,011 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	131 千円
支給実績(20年度決算)	28,222 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	74 千円

(6) その他の手当（22年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員一人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円, 子6,500円等	同じ		39,496 千円	228 千円
住居手当	借家: (家賃-23,000円)÷2+11,000円等 (27,000円限度)	同じ		9,023 千円	210 千円
通勤手当	交通機関の運賃(月額最高55,000円), 片道2km以上の自動車等利用者に距離による加算等	異なる	片道2km以上の自動車等利用者に距離による加算	39,605 千円	113 千円
管理職手当	部長15%, 次長等13%, 課長等10%	異なる	国は本省の部長25%, 課長20%, 出張所の課長12%等	27,020 千円	600 千円
休日勤務手当	給料×100分の135	同じ		千円	千円
災害派遣手当	30日以内の公用施設利用日額3,970円等				
宿日直手当	日額4,200円(勤務5時間未満は半額)	同じ		2,058 千円	8 千円
管理職員特別勤務手当	6,000円, 6時間を超える場合は, 9,000円等			27	27 千円

6 特別職の報酬等の状況（22年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	624,000 円 (780,000 円)	(参考)類似団体における最高／最低額 1,010,000 円/ 455,000 円
	副 市 長	591,600 円 (680,000 円)	800,000 円/ 347,500 円
	収 入 役	— 円 (— 円)	— 円/ — 円
報 酬	議 長	420,000 円 (円)	495,000 円/ 274,000 円
	副 議 長	380,000 円 (円)	440,000 円/ 234,000 円
	議 員	360,000 円 (円)	400,000 円/ 220,000 円
期 末 手 当	市 長 副 市 長 収 入 役	(22年度支給割合) 3.10 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(22年度支給割合) 3.10 月分	
退 職 手 当	市 長 副 市 長 収 入 役	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 給料月額 × 支給率 13,728,000 円 任期毎 7,335,840 円 任期毎 — 円	

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

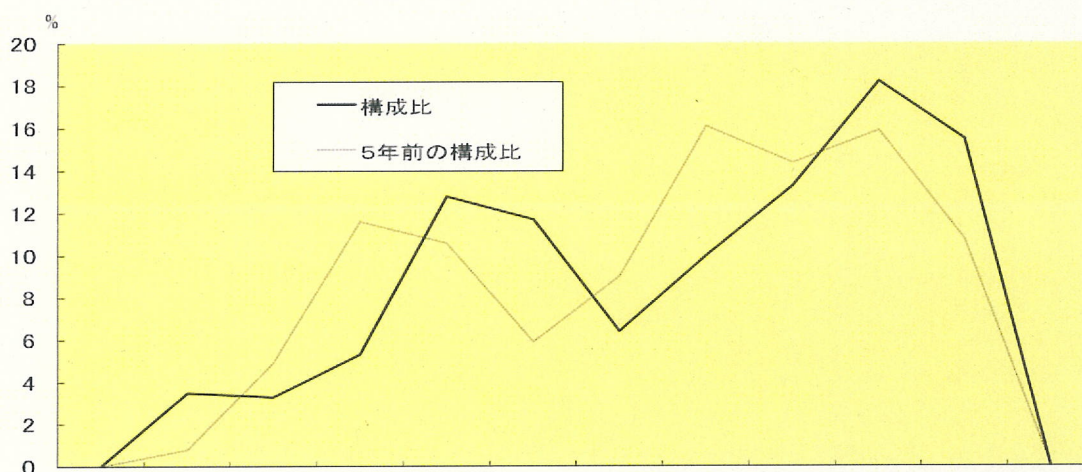
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成21年	平成22年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5		
		総務	109	104	△ 5	住民関連・戸籍窓口業務の事務見直しによる減
		税務	33	32	△ 1	固定資産税業務の見直しによる減
		農林水産	21	21		
		商工	5	5		
		土木	31	30	△ 1	道路管理業務の見直しによる減
		民生	64	62	△ 2	保育所統合による減
		衛生	20	20		
		小計	288	279	△ 9	《参考》 人口1万人当たり職員数59.43人 類似団体の人口1万人当たり職員数72.08人
		教育部門	122	122		
	小 計	410	401	△ 9	《参考》 人口1万人当たり職員数85.41人 類似団体の人口1万人当たり職員数97.50人	
公営企業会計等部門	水道	15	15			
	下水道	15	13	△ 2	下水道整備・施設管理業務の事務見直しによる減	
	その他	24	24			
	小計	54	52	△ 2		
合 計		464 [523]	453 [523]	△ 11 [0]	《参考》 人口1万人当たり職員数96.49人	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2[]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（22年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	16人	15人	24人	58人	53人	29人	45人	60人	82人	70人	0人	452人

(3) 職員数の推移

部門別 \ 年度	17 年	18 年	19 年	20 年	21 年	22 年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	315	304	298	293	288	279	△36(△11.4%)
教 育	143	139	129	129	122	122	△21(△14.7%)
消 防							()
普通会計計	458	443	427	422	410	401	△57(△11.2%)
公営企業等会計計	52	58	56	54	54	52	()
総合計	510	501	483	476	464	453	△57(11.2%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
21年度	千円 925,801	千円 14,588	千円 107,496	% 11.6	% 21.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 15	千円 60,136	千円 7,096	千円 22,437	千円 89,669	千円 5,978	千円 6,567

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、21年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（22年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
水 道 局	44.7 歳	336,800 円	501,438 円
団 体 平 均	45.6 歳	366,719 円	546,495 円
事 業 者	一 歳		一 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

稲 敷 市 (水 道 局)		稲 敷 市 (一 般 行 政 職)	
1人当たり平均支給額(21年度)		1人当たり平均支給額(21年度)	
1,496 千円		1,378 千円	
(21年度支給割合)		(21年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.75月分	1.4月分	2.75月分	1.4月分
(1.5)月分	(0.7)月分	(1.5)月分	(0.7)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
一般行政職に同じ		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
		・ 役職加算 5～20%	
		・ 管理職監督加算 15～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（22年4月1日現在）

稲敷市（水道局）			稲敷市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例（2～20%加算）			定年前早期退職特例（2～20%加算）		
1人当たり平均支給額		0 千円			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（22年4月1日現在）

支給実績(21年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績(21年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	1,378 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	115 千円
支給実績(20年度決算)	2,278 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	190 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（２２年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と 異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	国の制度と同じ	同じ		2,290 千円	228,950 円
住居手当	国の制度と同じ	同じ		327 千円	326,500 円
通勤手当	異なる(使用交通用具による加算制度)	同じ		1,444 千円	103,114 円
管理職手当	国の制度と同じ	同じ		1,659 千円	552,967 円